

「12月17日 意見交換会 開催報告」

---

12月17日、江蘇省蘇州市において愛知県企業の皆さまを対象に第3回意見交換会を開催いたしました。当日は、会場参加13名、オンライン参加4名、あわせて17名の方々にご参加いただきました。

今回は、NAC名南蘇州事務所の水谷が講師を務め、「中国現地法人の実務相談事例と対応ポイント」をテーマに講義を行いました。

講義では、日系企業の中国現地法人において実際に多く寄せられる相談事例をもとに、人員、資金関連、税務・会計の年間スケジュール、持分譲渡・清算といった分野について、制度の概要とあわせて、実務上注意すべきポイントや対応時の考え方を整理しました。

意見交換会では、参加企業から、日常実務に即した具体的な質問が多く寄せられました。主なテーマとしては、2026年1月施行予定の増価税法に関する仕入増価税の還付・繰越の考え方や、みなし国内売上に関する留意点、輸出取引における還付・HSコードの取扱いなどが挙げられました。これらについては、制度上の整理に加え、実務運用上で注意すべき点についても意見が交わされました。

また、定年退職後の再雇用対応について、労働契約と労務契約の違いや、有給休暇・給与条件の考え方を中心に、各社の実際の対応事例を踏まえた意見交換が行われました。このほか、駐在員の赴任・帰任時における個人所得税の取扱いや、配当ができない場合の資金回収手段としての減資の考え方などについても質疑が行われました。

今後も、現地実務に即したテーマを中心に、企業の皆さまにとって有益な意見交換の場を継続してまいります。

---

私たち愛知県江蘇省サポートデスクでは、現地で事業展開をされている愛知県企業の皆さまにとって有益な情報を届けするとともに、企業同士のつながりや情報交換の機会を広げていけるよう努めてまいります。今後も、皆さまの課題や関心に寄り添った情報提供や交流の場づくりを進めてまいりますので、ぜひご活用いただければ幸いです。